

ご参考

自NUA第26-2号 - C

平成26年9月吉日

地方自治体情報システム研究会
会 員 各 位

地方自治体情報システム研究会会長
山梨県 企画県民部 情報政策課
課長 赤岡 重人

地方自治体情報システム研究会
平成26年度秋季会合の開催について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より地方自治体情報システム研究会にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、来る平成26年10月30日(木)に地方自治体情報システム研究会平成26年度
秋季会合を東京都千代田区において開催する運びとなりました。

マイナンバー制度の開始がいよいよ目前に迫り、皆さまにおかれましては、目下その対応
をされているところと存じます。加えて、マイナンバー制度が始まってから、社会や行政
サービスがどのように変わるのかが問われ始め様々な議論がなされています。

今回は「マイナンバーのその先へ ～皆で考えるこれからの行政サービスの可能性～」を
メインテーマに、講演や意見交換会を用意しました。

基調講演では、マイナンバー制度対応の最新の動きを総務省からお話し頂きます。また、
研究会のサブワーキングとして行った「マイナンバーに係る新たな行政サービス研究会」の
報告や、マイナンバーについて参加者同士で意見交換ができる場を設けました。

特別講演には、国の電子自治体推進の動向として「電子自治体の取組みを加速するための
10の指針」について、総務省を招いてポイントをご紹介します。

そのほかにも、行政のICT活用に携わる会員の皆様にとりまして有意義なものとなりま
すよう、最新の講演テーマを多数用意しております。

本会合への参加を通じて得られます気付きや、団体間の交流が、皆様の今後の業務遂行の
一助となることを祈念しております。

ご多用中とは存じますが万障お繰合わせの上、是非多くの会員様のご参加を賜りますよう、
何卒お願い申し上げます。

敬 具

— ご案内 —
地方自治体情報システム研究会 平成26年度秋季会合

マイナンバーのその先へ
～皆で考えるこれからの行政サービスの可能性～

1. 開催日程 : 平成26年10月30日(木)

※2日目の開催はありません。本会合は1日のみの開催となります。

2. 開催場所 : フクラシア東京ステーション(千代田区)

〒100-0004
東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル5F
TEL: 03-3510-3051

※ご注意：本研究会の会合では、初めて使用する会場です。

※受付、セミナー会場、システム展示会場は5Fです。
直接5Fへお越しください。

3. 幹事団体 : 藤沢市 総務部 IT推進課

4. 後援 : 地方公共団体情報システム機構(予定)

5. 受付 : 10:00 受付開始

10:30～ 開会

◎受付場所
フクラシア東京ステーション5F H会場 前

6. 詳細スケジュール

時間	内容		
10:00	開場・受付開始		
10:30～10:40	開会のご挨拶（藤沢市様） 事務連絡		
10:40～11:40 (60分)	【A. 基調講演】 マイナンバー制度の最新動向について 総務省 大臣官房 企画課 個人番号企画室長 望月 明雄 氏		
11:40～12:40 (60分)	昼食休憩／展示見学		システム展示
12:40～13:55 (75分)	【B. マイナンバー関連講演】 「マイナンバーに係る新たな行政サービス研究会」報告 国際社会経済研究所 情報社会研究部 植田 賢 氏		
	藤沢市における番号制度への取組みについて 藤沢市 総務部 IT推進課 総務部参事（兼）IT推進課長 大高 利夫 氏		
	マイナンバー対応を見据えたネットワーク構築・セキュリティ対策 NEC 公共ソリューション事業部 主任 山川 雅生 氏		
13:55～14:05 (10分)	休憩／展示見学		
14:05～15:05 (60分)	【C.分科会】 マイナンバーに関する意見交換会	【D.分科会】 公会計新統一基準への対応 ～新統一基準の違いと準備について～ 一般社団法人 地方公会計研究センター 専門委員 公認会計士・税理士 中神 邦彰 氏	
	休憩／展示見学		
15:15～16:15 (60分)	【E.分科会】 自治体業務の標準化、効率化について NEC 公共ソリューション事業部 シニアエキスパート 村上 敦 氏	【F.分科会】 自治体におけるデータ活用取組み事例のご紹介 NEC 公共ソリューション事業部 石橋 竹志 氏	
	休憩／展示見学		
16:25～17:25 (60分)	【G.特別講演】 電子自治体の取組みを加速するための10の指針 総務省 自治行政局 地域力創造グループ 地域情報政策室 課長補佐 渡部 貴徳 氏		
	アンケート記入／終了 ★システム展示は、18:00までご見学頂けます。		

※諸事情によりスケジュール・講師等に変更がある場合がございます。予めご了承の程お願い申し上げます。

★今回は、従来の情報交換会に代えて、ご参加者同士の意見交換や質疑の時間帯を設けています。
是非有効にご活用頂きたく、奮ってご参加ください。

7. 服装

当日は、軽装でお越しください。

(※平成26年度クールビズ期間：5/1～10/31)

COOLBIZ

8. お申込み(Web)：地方自治体情報システム研究会のホームページよりお申込み下さい。

お申込みは9月25日(木)から受付開始します。

お申込み締め切り10月20日(月)です。

[お申込みはこちらから]

http://www.nec.co.jp/kokyo/info/h26_aut_nonmember.html

※ご不明点等ございましたら、弊社営業担当者または事務局までお問い合わせ下さい。

9. お問い合わせ先

:研究会ご参加についてのご不明点・ご質問等ございましたら、事務局までお問合せください。

(NEC 公共ソリューション事業部内)

地方自治体情報システム研究会事務局

青木、松本、山口、椎名、出川、滝沢(お問合せ窓口)

■TEL : 03-3798-1443

■E-mail : user@fcs.jp.nec.com

11. 展示

セミナーに併設してシステム展示を行います。

システム展示時間：11:40～18:00

※セミナー終了後もご覧いただけます。

住民情報総合ソリューション

●住民情報システム

NECが長年培ってきた行政情報システムのノウハウを活かし、使いやすく分かりやすい操作性を重視したパッケージシステムです。確実な行政支援はもちろんのこと、総合窓口やコンビニ交付にも柔軟に対応します。また、共同利用や自治体クラウドにも対応しており、すでに全国で数多くのお客様にご利用いただいています。マイナンバーをはじめとした新制度への確実な対応、次世代を見据えた行政の情報化を強力にバックアップします。

【関連URL： <http://jpn.nec.com/kokyo/GPRIME/jumin/jumininfo.html>】



総合行政支援ソリューション

●総合窓口システム

住民や職員にとって分かりやすく、快適な窓口を実現します。

住民のライフスタイルに合わせて、住民の来庁から帰るまでをICTでサポートし、より一層の住民サービス向上に寄与します。職員の判断や処理もサポートし、職員の業務効率化にも繋げることができます。また、マイナンバーの利用開始に伴い、総合窓口での更なる住民サービス向上や職員の業務効率化を実現してまいります。

●コンビニ交付システム

コンビニ交付サービスが全国的に普及し、現在88団体（平成26年8月時点）でサービスが行われています。時間や場所の制約がなくなり、今後さらにニーズが増していくと考えられるコンビニ交付。サービス開始をサポートするソリューションをご紹介します。

【関連URL： <http://jpn.nec.com/kokyo/GPRIME/jumin/sougougyoseishien.html>】



スマートデバイスを活用し 窓口サービス向上を実現！

●クラウド型ビデオ通訳サービス

東京オリンピックや政府のクールジャパン戦略に後押しされ、2020年には、2500万人の訪日外国人が見込まれます。そのため、外国人対応の窓口の、経済的かつ効率的な外国語対応が求められています。

今回ご紹介する通訳クラウドサービスは、地方公共団体における導入・運用実績があります。英語・中国語・韓国語に加え、ポルトガル語・スペイン語など様々な言語に対応し、タブレット端末が1人のマルチリンガルな通訳者の代替となる便利なサービスです。

住民サービス向上に加え、通訳手配費用の削減や休日対応などの課題を解決します。

【関連URL： http://jpn.nec.com/tele_innov/aaaa/index.html】

グローバル対応

窓口効率化

内部情報ソリューション



内部情報ソリューションは、地方公共団体の内部管理業務の自動化、生産性の向上、及び全体最適化を促進するとともに、事業活動における環境負荷の低減に貢献します。さらに、すでに多数の稼働実績を有するクラウドサービス「GPRIME for SaaS 内部情報」をご利用いただくことで、TCO削減、導入期間の短縮、事業継続性の強化を実現できます。

●財務会計システム

地方公共団体の財政事務を総合的にサポートし、行財政改革に貢献する次世代の財務会計システムです。豊富な機能、高い操作性が評価され、導入実績は全国約300団体。クラウドでの実績も約20団体にのびります。

また、新地方公会計制度や公共施設等総合管理計画にも対応できるようにし、計画・予算・評価の連携による精度の高いPDCAサイクルを実践します。

●文書管理システム

公文書管理法に沿った公文書の適正な管理を支援します。また、過去文書流用・テンプレート登録等、文書作成を省力化する入力支援機能や、付せんによるコメント・メール督促等、電子化率・電子決裁率向上のための仕組みにより、高い導入効果を実現します。さらに、スマートデバイスを活用した電子決裁もご紹介します。

●人事給与システム

人事・給与業務の実運用を考え抜いて設計された、充実の機能と抜群の操作性を、多くのお客様に評価いただいています。既存の人事給与システムからの移行も、安心してお任せ下さい。また、年金一元化、マイナンバー等の法・制度改正や人事院勧告にもパッケージとして対応していきますので、長期的に安心してご利用いただけます。

●庶務事務システム

勤務管理、支給明細発行、届出申請、旅費管理等、庶務事務業務を幅広く電算化し、全庁職員はもちろん庶務担当職員、制度主管部門の煩雑な事務作業を大幅に削減します。人事給与システムや財務会計システムとの連携で、より一層の導入効果を実現できます。予算管理、科目管理についても各団体の考え方に沿った運用が可能です。

【関連URL：<http://jpn.nec.com/kokyo/GPRIME/naibu/njouhou.html>】

業務効率化

セキュリティ

ペーパーレス会議システム

●ConforMeeting（コンフォーミーティング）

ConforMeeting（コンフォーミーティング）は、会議前（準備）から会議後まで徹底してペーパーレス化することによって、会議の効率化・セキュア化を実現するペーパーレス役員会議システムです。経営層が議論、意思決定し、高い重要性を持つ「役員会議」において、ConforMeetingは会議を効率化し、議論の質を向上させます。

【関連URL：<http://jpn.nec.com/conformeeeting/e/>】

生体認証によるPCセキュリティソリューション

セキュリティ

●指ハイブリッド認証システム

●顔認証システム

住民情報の不正流出が発生し、社会問題化した事件がありました。また、マイナンバー導入に伴い、更なる情報セキュリティ対策の強化が急務となっています。世界最高レベルの認証精度を誇るNECの指ハイブリッド（指紋＋静脈）認証と顔認証技術を活用し、業務端末環境のセキュリティ強化と利便性の確保を実現するソリューションをご紹介します。

【関連URL：<http://jpn.nec.com/biometrics/index.html>】

ネットワークの仮想化

【B.マイナンバー 関連講演】関連展示

●ProgrammableFlow（プログラマブルフロー）

ネットワーク仮想化

シンプル化、仮想化、可視化により、いままでのネットワーク構築、変更、障害解析の際に必要な作業を大幅に削減。次世代ネットワーク技術である「OpenFlow」を世界で初めて実装したNECの「Programmable Flow（プログラマブルフロー）」をご紹介します。

【関連URL：<http://jpn.nec.com/univerge/pflow/>】

ビッグデータ活用

【F.分科会】関連展示

●SNS分析ソリューション

ビッグデータ活用の一環で、ソーシャルメディアデータの活用が盛んになっています。本ソリューションではTwitterやブログの分析によって世の中の動きを見える化でき、直感的な操作で本格的なレポートを作成することができます。効果測定やリサーチにご活用いただけるソーシャルメディア分析です。

マイナンバー対応セキュリティソリューション

●中間サーバ接続対応ソリューション

マイナンバー対応においては、全国の地方公共団体がネットワーク上で接続されることになります。一つの団体でセキュリティの脅威があれば、他の全団体への影響があるため、各団体において十分なセキュリティ対応を行う必要があります。これに備え、総務省から「中間サーバ方式設計書」が提示されています。

これらを踏まえ、地方公共団体のセキュリティを強化するソリューションをご提案します。

ARを使用したまちづくり

スマートデバイス活用

●観光ARソリューション

AR（拡張現実）を使って、エアタグ（風景に仮想的に添付できる情報）、スタンプラリー、写真撮影等を実際にスマートフォンを使って体験しています。「観光なび」（ICT活用した観光情報配信アプリケーション）が提供する統合的なサービスにより、観光客は楽しくゲーム感覚で、地域住民は便利に有効活用できます。

【関連URL：<http://jpn.nec.com/univerge/solution/ar/index.html>】

■講演概要

A. 基調講演

マイナンバー制度の最新動向について

総務省 大臣官房 企画課
個人番号企画室長 望月 明雄 氏

【概要】

公的サービスの公平性・透明性を確保しながら、行政事務の効率化を実現する社会的基盤としての役割が期待されるマイナンバー制度。

制度開始に向けて、地方公共団体での準備が本格化してきています。

制度の運用開始に向けたスケジュールを中心に、中間サーバーの検討状況等について、最新の状況を踏まえご講演いただきます。

B. マイナンバー関連講演

・「マイナンバーに係る新たな行政サービス研究会」報告

国際社会経済研究所 情報社会研究部
植田 賢 氏

・ 藤沢市における番号制度への取組みについて

藤沢市 総務部 IT推進課
総務部参事(兼)IT推進課長 大高 利夫 氏

・ マイナンバー対応を見据えたネットワーク構築

・ セキュリティ対策
NEC 公共ソリューション事業部
主任 山川 雅生 氏

【概要】

マイナンバーをテーマにした3つの講演を行います。

まず、今年の5月から10月にかけて全5回に亘り、本研究会のサブワーキングとして「マイナンバーに係る新たな行政サービス研究会」を開催しました。このサブワーキングでは、マイナンバー導入に伴い、これまでの行政の枠組みにとらわれない官民連携も含めた住民の利便性向上を実現する新たな行政サービス創出に向けて、自治体関係者が集まり、大変活発に議論がなされました。サブワーキングの活動内容について、主催の国際社会経済研究所より報告をします。

次に、幹事の藤沢市より、藤沢市における番号制度への取組みについてご紹介いただきます。また、サブワーキングに参加した感想もお話しします。

最後に、サブワーキングの中でも議題に採り上げた、マイナンバー対応を見据えたネットワーク構築・セキュリティ対策についてNECから紹介があります。

D. 分科会

公会計新統一基準への対応

～新統一基準の違いと準備について～

一般社団法人 地方公会計研究センター
専門委員 公認会計士・税理士 中神 邦彰 氏

【概要】

今年4月、公会計の整備促進を加速させるべく、固定資産台帳の整備基準の緩和や比較性の確保を目的として、統一的な基準が総務省より公表されました。

この統一的な基準による財務書類等の作成期限に向けて、何を決め、どう準備していくべきか、現行モデルとの違いやシステム活用における注意事項、仕訳方式のタイプ別メリット・デメリット等について、「地方公会計研究センター」専門委員の中神氏をお招きし、皆様から事前に頂いた疑問や相談事項を交えながら、ディスカッション形式にて理解を深めて頂きたいと思います。

＜アンケートご協力のお願い＞

当日のディスカッション内容を、ご参加される皆さまの実業務にお役立ていただける内容にしたいと考えております。Webの申込み画面より、以下のアンケートにご協力をお願いします。

Q1. 現在の作成されている財務書類で採用されている方式についてお聞かせください。

- A. 改訂モデル
 - B. 基準モデル
 - C. その他
 - D. 独自方式（旧総務省方式、東京都方式など）
- どのような方式か記入してください。

Q2. 固定資産台帳の整備状況についてお聞かせください。

- A. 整備済みで定期的に更新できている
- B. 一旦整備したが定期的に更新する仕組みが出来ていない
- C. 整備中
- D. 未着手 OR 検討中

→ 理由等、記入してください。

Q3. 固定資産台帳の整備作業や、台帳管理における課題等ありましたらお聞かせください。

（いくつでも）

Q4. 新統一基準への対応方針についてお聞かせください。

- A. 新統一基準へ移行する予定
- B. 現在の方式を維持する予定
- C. 決まっていない
- D. 別の方式を採用する（基準モデルや東京都方式など）

→ 採用する予定の方式について教えてください。

Q5. 新統一基準への対応にあたり心配な点、課題、疑問、当日採り上げて欲しい議題等ありましたらお聞かせください。

E. 分科会

自治体業務の標準化・効率化について

NEC 公共ソリューション事業部
シニアエキスパート 村上 敦 氏

【概要】

情報システムの共同利用・広域化（県域化）、クラウド化を検討する際に「業務の標準化効率化」の検討は欠かせないテーマです。

総務省では、この課題を解決するために地方公共団体やICT事業者等、各方面の有識者を招集し、研究会を立ち上げています。NECも研究会メンバーとして参画し、マイナンバー制度やクラウド化を視野に入れて業務標準化・効率化について研究を行っております。本講演では、過去のIT化の歴史をふりかえって、業務標準化や効率化を考えるうえで、検討すべき課題や現状でのNECの認識をお伝えします。

＜アンケートご協力をお願い＞

当日の講演内容を、ご参加される皆さまの実業務にお役立ていただける内容にしたいと考えております。Webの申込み画面より、以下のアンケートにご協力をお願いします。

- Q1. 情報システム利用形態に関して採用済みまたは採用を検討している項目をお選びください。
- A. クラウド化
 - B. 共同利用・広域化
 - C. アウトソーシング等民間活用
 - D. その他（ ）
- Q2-1. 上記利用形態の採用及び採用検討において業務の標準化・効率化は課題となっていますでしょうか。
- A. 課題となっていたが対策・対応済み
 - B. 課題として検討中
 - C. 特に課題となっていない。
- Q2-2. （Q2でAと回答した方）取組みをされている中で、工夫したことや他の団体に紹介したい事例があればお聞かせ下さい。
- Q3. 標準化・効率化以外で課題となっていることはありますか？
- A. 共同利用・広域化の範囲（エリア）
 - B. 共同利用・広域化の範囲（業務）
 - C. 調達・契約関係
 - D. その他（ ）
- Q4. 標準化・効率化の取組みにあたっての課題はどのようなものでしょう
- A. 法律・制度の解釈
 - B. 事務方式・運用形態の違い
 - C. 自治体独自事務の存在
 - D. 職員意識
 - E. その他（ ）

F. 分科会

地方公共団体におけるデータ活用取組み事例のご紹介

NEC 公共ソリューション事業部
石橋 竹志 氏

【概要】

国内の地方公共団体における、最近のビッグデータ・オープンデータの取組み事例をご紹介します。また、オープンデータソリューションもご紹介します。

G. 特別講演

電子自治体の取組みを加速するための10の指針

総務省 自治行政局
地域力創造グループ 地域情報政策室
課長補佐 渡部 貴徳 氏

【概要】

総務省では、「世界最先端IT国家創造宣言」閣議決定、マイナンバー導入等を踏まえ、「新電子自治体推進指針」を7年ぶりに全面改定を行い、「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」として公表しました。

本指針では、マイナンバー導入に合わせたクラウド化の加速、自治体業務の標準化・効率化、ICTを活用した住民の利便性の向上、電子自治体推進のための体制整備等について具体的な取組みが提示されており、総務省ではその進捗状況のフォローアップを実施・公開しています。

本講演では、新たな指針の取組み状況をご紹介します。

■会場までのアクセス（フクラシア東京ステーション）

※本研究会の会合で初めて使用する会場です。お間違えのないようご注意ください。



- JR[東京]駅・地下鉄[大手町]駅 地下直結
- JR[東京]駅 日本橋口徒歩1分
- 地下鉄[大手町]駅 B6出口直結

＜JR東京駅からの行き方＞

JR東京駅 日本橋口を出て、正面の交差点を渡った向かいのビル（朝日生命大手町ビル）です。

1Fからエレベーターに乗り、5Fで降りたら会場（H会場）があります。

◆会場URL；<http://www.fukuracia-tokyo.jp/>